

# 松村通信第45号

2002年9月7日

松村勝弘

## 日本は没落するか

**グルーミー** 最近の日本を見ていると、そうもグルーミーな気分になってしまう。世界同時株安がいわれたりして、いよいよこれまでかと思わせることが多すぎるからである。

この間、日本政府の政策ミスが多すぎる。政治家も目先のことばかりしか考えていない。

昨日もメールの掲示板にこんな事を書いた。

「今日は、昨日のNYの下落を受けて、朝方からTOPIXは900ポイントを割り

込み、日経平均も9000円の攻防戦です。

この期に及んでも、小泉首相は、『構造改革に勝る景気対策なし』などとほざいています。学者先生もペイオフ解禁こそが必要だと、のたまわっています。私は、リチャード・クーの言うとおりだと思います。今ペイオフだ、構造改革だと叫んでいる人の気が知れない。

何と言っても実物経済の建て直し、そして、マインドの回復こそが必要です。少しでもマイナスになることは避けるべきです。

小泉首相は、また、目くらましに、北朝鮮へ行くという。ま、手ぶらで帰ってくるのでしょうね。で、この秋から冬に、政変に向か

うのでしょうか。そして、一層の混乱、不況深刻化に向かうのでしょうか。ホント、グルーミーな予想しかできません。ま、電力株でも買いますか。ところが、東京電力はやってくれますね。

今朝のテレビで、高校卒業生の求人倍率は0.5倍、九州などでは0.2倍、10人に2人しか仕事がないという。中学卒業に至っては、0.0なんぼ、ほとんど失業しか道がない。これで、マインドが上向くはずもない。若者に、将来を約束しない政治家、ひろく大人一般は、無責任ではないのだろう。皆んな、今日明日のことしか考えていない。嗚呼。」

少し言葉が過ぎたようだ。でも、気分はこの通りなのだ。

**なぜ日本は没落するか** 私は従来から、実態以上にマインド・気分の要素が大きい。気持ちさを萎えさせるような政策ばかりとるからだめなのだと言いつけてきた。「がんばれ日本」と言いたかったわけだ。だから、森嶋通夫『なぜ日本は没落するか』岩波書店、1999年、という本を読んだときも、「そこまで言いなさんな」という気持ちだった。しかしここへ来て、これを読み直す必要があるのでは

ないかと思うようになった。森嶋先生が立命館大学の国際関係研究科の客員教授をされていたときに、いつも奥様と衣笠近辺を歩いておられるのを見ていたので、身近に感じてはいた。しかし、少し言いすぎだと思っていた。今の日本にはエリートがない。政治的没落は避けられない。このような主張にはまったく同感だ。東北アジア共同体を構築すべきだ。これも賛成だ。ただ、今の日本の政治家にそんなスケールの大きい構想を持ち得ている人がいない。根幹に教育問題がある。

**人口の分裂** 森嶋教授は、戦後日本では占領軍の命令で学校教育が、自由主義、個人主義を根幹とするように決められた。ところが大人の社会は変わらなかった。占領軍はそのような命令を出さなかった。かといって、占領が終わって、日本政府が教育の自主権を獲得した後も、学校教育を再改革することはなかった。ここに、大人社会と学校教育の分裂が生じた。それでも、古い教育を受けた親の下で育った世代は、新旧の価値観を使い分けることができた。ところがいまでは、親が戦後教育を受けた世代に変わっている。森嶋教授はこのように整理される。

「1994年以降は、日本の社会は大きく三つの部門に分裂していた。つまり、新制教育を受けた官僚からなる行政部門、伝統的な行動様式でしか動かない政界、そして儒教的エートスを残している過渡期の教育を受けた経営上層部と戦後教育を終始一貫受けた一般社

員クラスが混在するビジネス社会がそれだ。」  
(35頁) 新旧二つの社会の調節の仕事は凡て入社直後の「新入社員教育」に押しつけられていたという。その結果学校教育は、子どもに大人の社会の将来の中心メンバーとなるのだという気概を植え付けなかった。戦後教育では子供は個人主義的、成績中心主義的、普遍主義的(縁故者を優遇したり裏で手を回したりしない)、平等主義的であるように教育されているが、日本の大人の社会は頑強に集団主義、家柄主義、縁故主義、集団差別主義を固執している。敗戦によって極めて非日本的な教育を押しつけられた結果、日本人はその教育を元に戻す保守的勇気も、大人の社会を新教育に見合うようなものに改変する進歩的勇気も持っていなかった。こうして日本人は、子供時代と大人時代を分裂したまま生きる生活を続けてきたのである、という(37頁)。

まったくその通りだろう。この分裂は深刻だ。大人が自信を持って一貫した主張をしなければ、明日はない。

**メールを見て下さい。又何でも意見を。**

皆さんの意見を歓迎します。また、メールで意見交換しましょう( matumura@ba.ritsumi.ac.jp )。メールをよこして下さい。個研 Tel( 077) 561-4645FAX 兼用